

経営比較分析表（令和3年度決算）

埼玉県 熊谷市

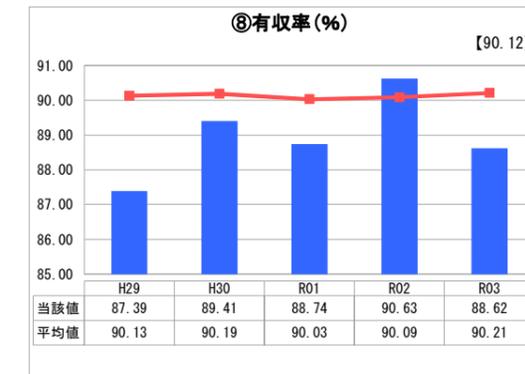
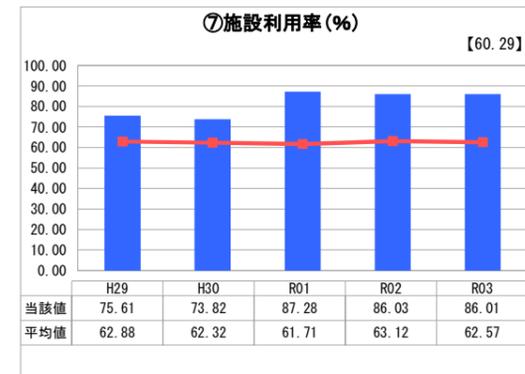
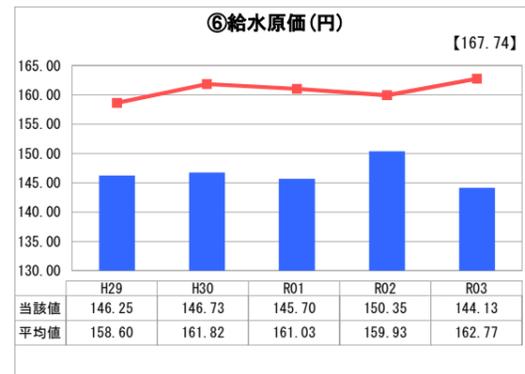
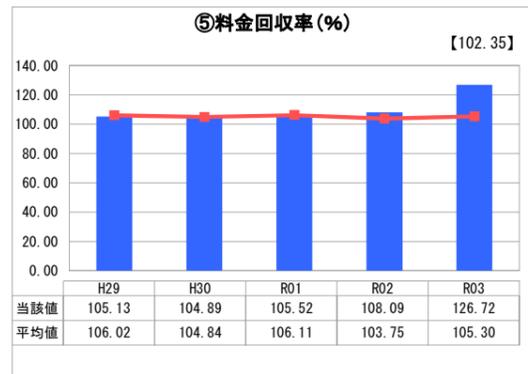
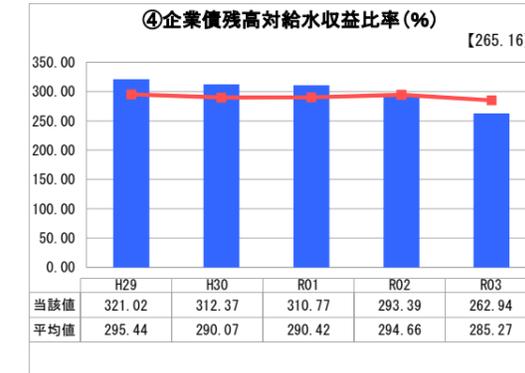
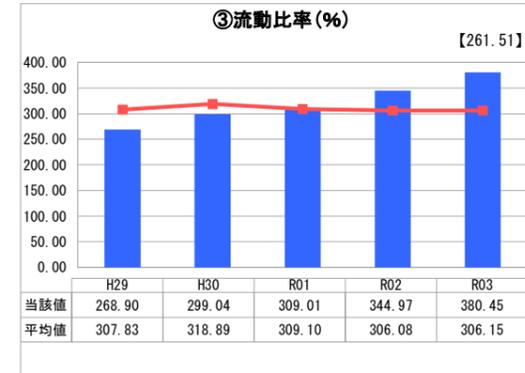
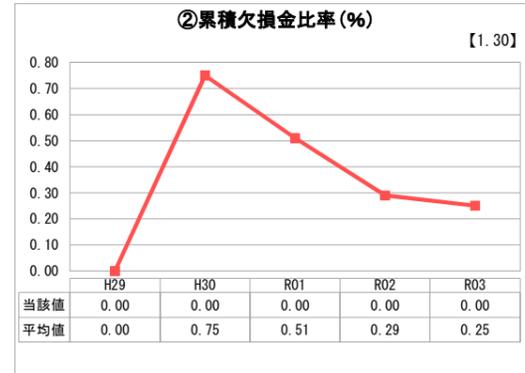
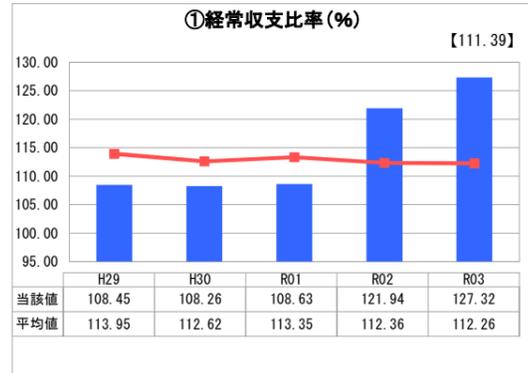
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	72.81	97.94	3,135	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
193,820	159.82	1,212.74
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
189,135	156.09	1,211.70

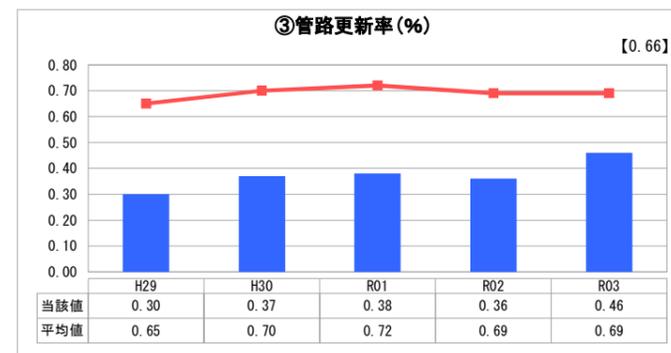
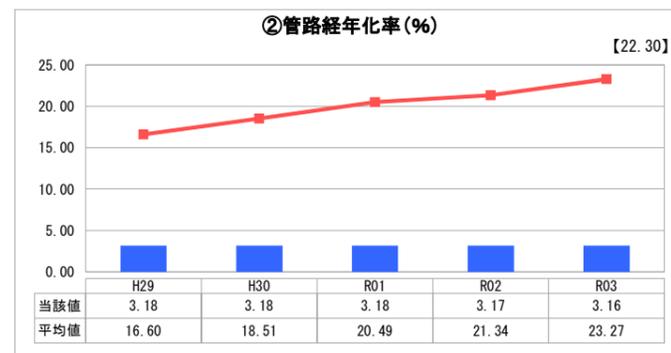
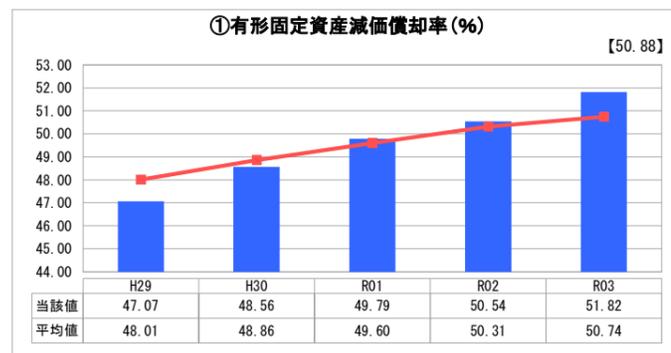
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は令和2年度に料金改定を行ったことにより、類似団体平均を上回っている。当年度も、給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用を賄っている。今後は施設の老朽化により修繕費等の増加が想定されるため、経営戦略等に基づき、投資の効率化と費用の削減、健全経営の継続に努める。

② 累積欠損金比率については、本市においては継続して欠損金を計上していないものの、今後施設の老朽化等による更新投資が必要となることも想定されることから、継続して費用の節減に努める。

③ 流動比率については、上昇を続けている。これは平成29年度に策定した基本計画に基づく事業の本格化に合わせて、企業債の発行額を2億円に増額させたことや、令和2年度に料金改定を実施したこと等によるもので、現金預金等の増加などが要因と考えられる。

④ 企業債残高対給水収益比率については減少傾向で、令和2年度の料金改定の実施もあり、当該年度も向上した。今後、施設の更新量の増加等により必要資金も増大予定だが、資金需要を見極め、安定的な企業経営に留意する。

⑤ 料金回収率については、継続して100%を上回っており、給水費用を給水収益でまかなえている状況にある。今後、施設の老朽化により修繕費等の増加が想定されるため、投資の効率化を図り、費用の削減に努めたい。

⑥ 給水原価については、過去5年度間一貫して類似団体平均より低い水準にある。今後も投資の効率化や維持管理費の節減に努め、この水準を維持できるよう努める。

⑦ 施設利用率は類似団体平均より高いことから、配水能力を有効に活用して配水を行っていることが読み取れる。今後、必要必要な配水量の状況を考慮しながら、施設の統廃合も検討し、効率的な経営に努めていく。

⑧ 有収率については、当年度は類似団体を下回っている。今後も継続して漏水等の対策を実施し、有収率の向上に努める。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同様に増加傾向にあり、その増加率は類似団体平均を上回っている。平成29年度に策定した基本計画に基づく事業が、令和2年度から本格化したことで投資額が増大しており、当面増加傾向が継続するものと想定される。今後も人口推移等を勘案しながら、必要な施設を見極め、有効で効率的な投資を行っていく。

② 管路経年化率については、類似平均団体よりもかなり低い水準にあり、現状では法定耐用年数を経過した管路は少ないものの、優先順位を見極めながら管路の更新を継続して行い、機能の維持に努めていく。

③ 管路更新率については平成23年度をもって石綿セメント管の改良がほぼ終了し、それ以後は浄配水場の設備更新に投資してきたことから、その水準は平均よりも低い。今後、管路の経年状況を考慮しながら有効な投資を行っていく。

全体総括

数値から分析すると近年の経営の健全性・効率性については良好で、経営が安定していると判断できる。今後も安定した経営を継続するため、投資の効率化や企業債の抑制等に努め費用の削減に努めていく。

そして、平成29年度に策定した基本計画等に基づき、効率的な投資を行うことで、安全で安心な水の供給の確保に努めていく。

経営比較分析表（令和3年度決算）

埼玉県熊谷市 熊谷市営本町駐車場

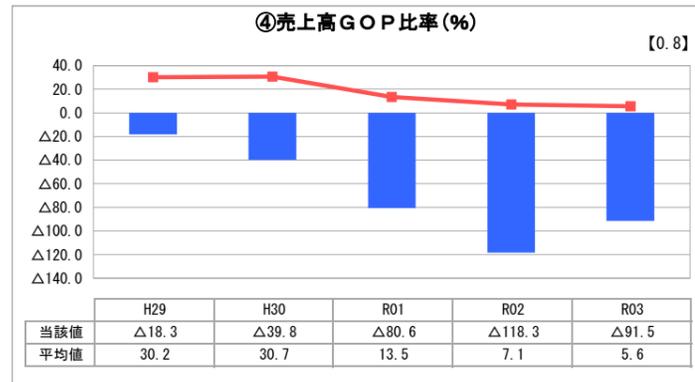
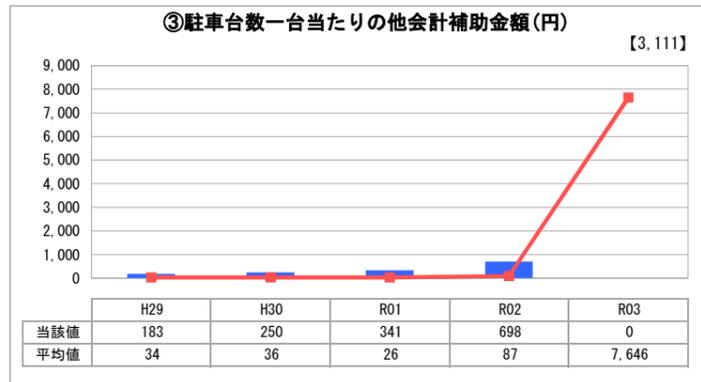
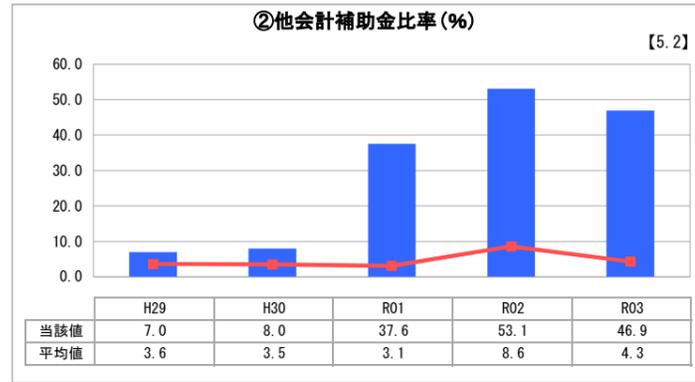
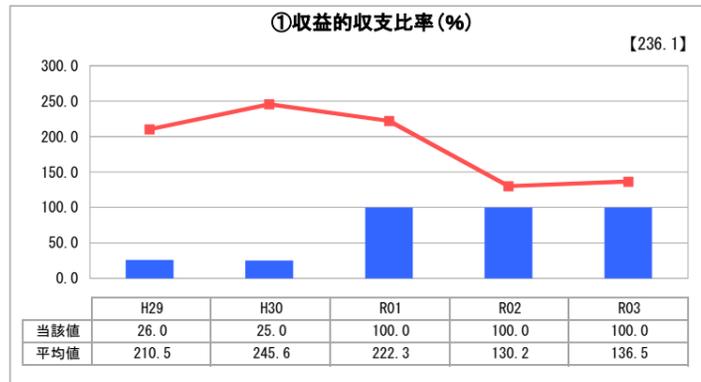
業務名	業種名	事業名	類似施設区分	管理者の情報
法非適用	駐車場整備事業	-	A 1 B 1	非設置
自己資本構成比率(%)	種類	構造	建設後の経過年数(年)	
該当数値なし	都市計画駐車場	立体式	25	

立地	周辺駐車場の需給実態調査	駐車場使用面積(m ²)
商業施設	無	8,283
収容台数(台)	一時間当たりの基本料金(円)	指定管理者制度の導入
305	200	無

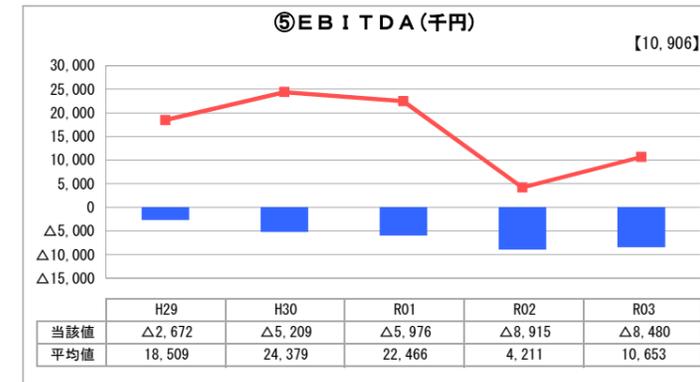
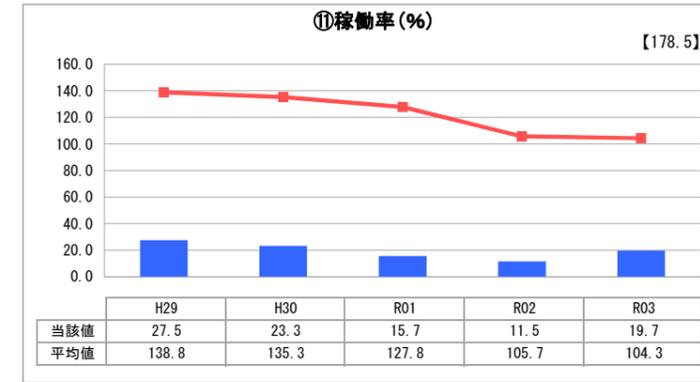
グラフ凡例

- 当該施設値（当該値）
- 類似施設平均値（平均値）
- 【】 令和3年度全国平均

1. 収益等の状況



3. 利用の状況



2. 資産等の状況

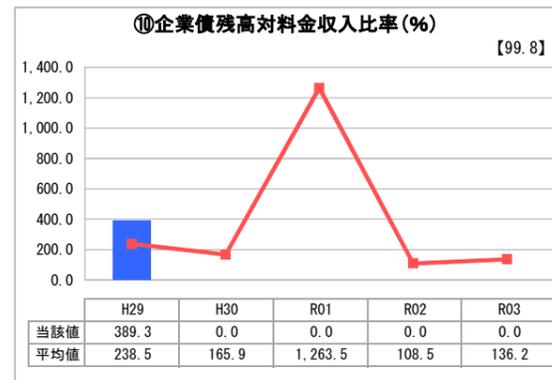


⑭敷地の地価(千円)

79

⑮設備投資見込額(千円)

200,000



分析欄

1. 収益等の状況について

①収益的収支比率は、地方債の償還が終了したが、利用料金収入は限られており、他会計から繰入金に頼っている状況である。

②他会計補助金比率は利用台数が増加したことから前年度比では減少しているが、平均を大きく上回ってしまっている。

③駐車台数一台当たりの他会計補助金はグラフ上は0となっているが、実際の数値は497。利用台数の増加に伴い数値が改善されている。

④売上高GOP比率、⑤EBITDAはいずれもマイナスであり、収益性が非常に低下している状況となっている。

ウィズコロナという新しい生活様式の影響もあり、利用者数が増加し、数値的には若干の改善となった。また、令和4年度から利用料金の値下げを行ったことで現在利用者も増えており、経営状況の回復が見込める。

2. 資産等の状況について

⑬及び⑮については、当施設は地方公営企業法非適用事業であるため、指標は算出されない。

⑭敷地の地価は固定資産台帳等における地価であり、当施設周辺の地価と同額である。

⑮施設の老朽化による設備更新が必要であるが、収支状況の改善を図った上で、投資の可能性を検討する。

⑯地方債の償還が終了し、ゼロとなっている。また、これまで設備更新に関する投資は抑制している。

3. 利用の状況について

⑪稼働率については社会情勢や消費者行動の変化もあり当施設の周辺では、商店街の衰退や民間駐車場の増加などの影響、さらに利用料金が民間駐車場より高いなどから、非常に低い状態が続いている。このことは当施設の収支に大きな影響を及ぼしており、事業の継続に当たっては、稼働率の大幅な上昇が可能となる経営改善が必要である。

令和4年度からは利用料金を料金を引き下げており、利用者数も増加している。

全体総括

当施設は、中心市街地における駐車場不足の解消や、商店街への車による買い物客の利便性向上を主な目的とした路外駐車場であり、平成9年4月1日に都市計画施設として供用開始した。しかし当施設を取り巻く環境の変化により、利用台数は当初の予想をはるかに下回り、収益性が低い状況が経年において続いている。独立採算制を確立させるためには、利用料収入の増加を図り、収支を安定させる抜本的な経営改善を行う必要がある。

平成30年度に市債の償還が終了し、これまで設備投資を抑制してきたが、今後の事業継続に当たっては設備更新が必要となってくる。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、隣接する商店街の売上が減少することも見込まれ、駐車場収益も伸び悩むことが想定される。今後は収益と設備投資のバランスを考慮するとともに、経営改善に向けた取組が必要となる。

経営比較分析表（令和3年度決算）

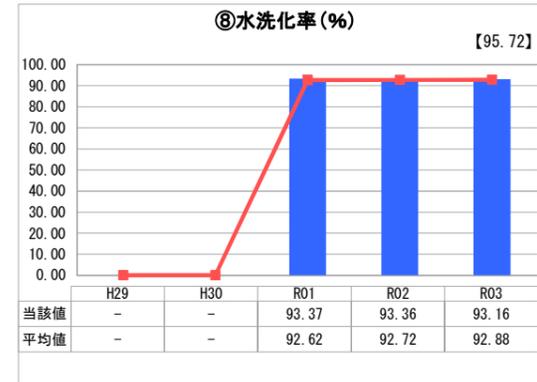
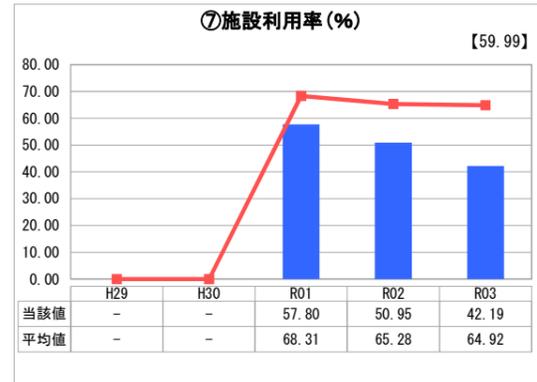
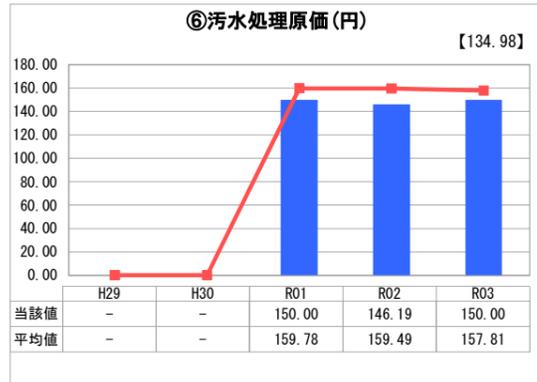
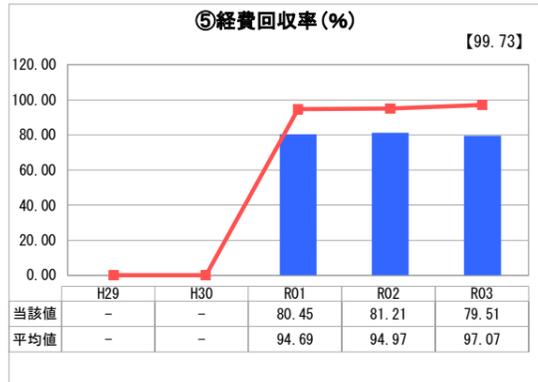
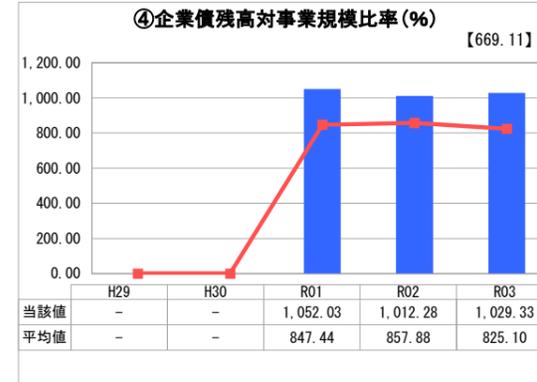
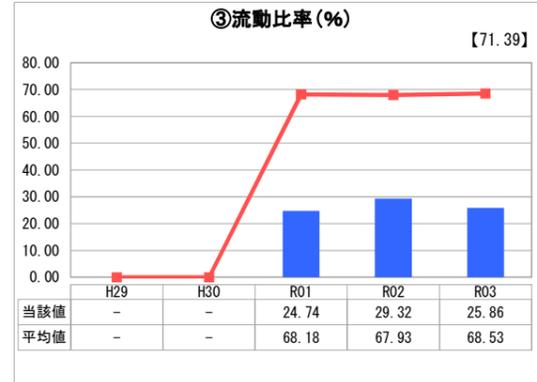
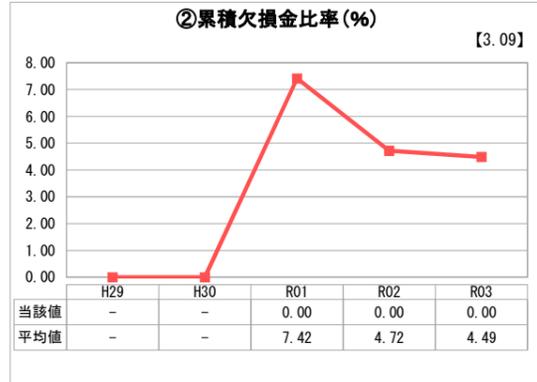
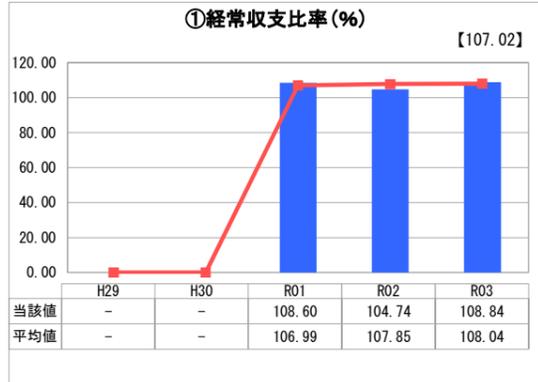
埼玉県 熊谷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	69.56	47.81	75.79	2,042

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
193,820	159.82	1,212.74
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
92,484	18.91	4,890.75

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

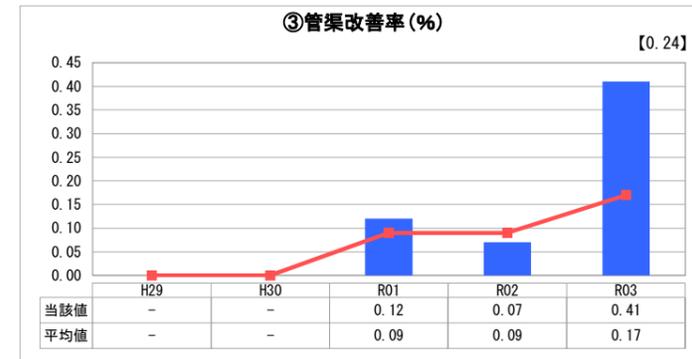
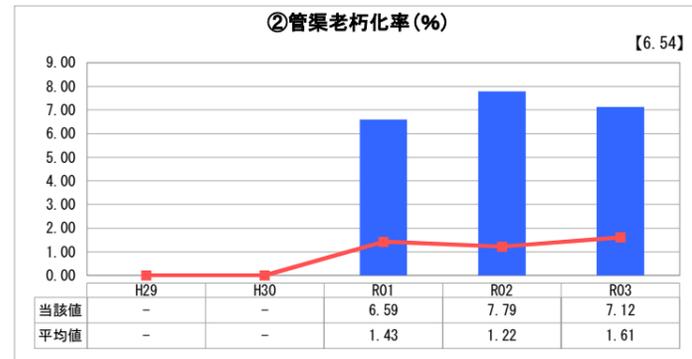
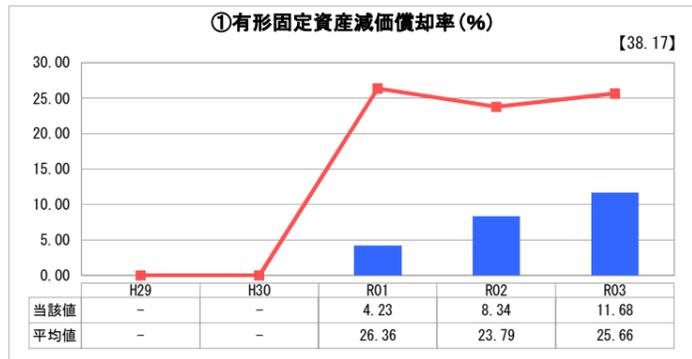
1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%を上回っており単年度収支は黒字となっているが、経費回収率が100%を下回っており、一般会計からの繰入金に依存している状況となっている。
 ② 累積欠損金比率は0%。累積欠損金は発生していない。
 ③ 流動比率は、100%を大きく下回り、類似団体平均や全国平均も大きく下回っている。経営戦略の中で投資財政計画を見直したものの、順調であるとは言い難く、今後も内部留保資金の確保に努めていく。
 ④ 企業債残高対事業規模比率は、類似団体平均や全国平均を大きく上回っている。これは公共下水道事業が整備途中であり、企業債を発行していることや使用料収入が低いことによる。今後、管渠整備を適正に進めつつ使用料改定による改善を図っていく。
 ⑤ 経費回収率は、79.51%と100%を下回っている。資本費の負担が重く、短期的にこれを改善する方法がないため当面この水準が継続する見込みであること、維持管理費における流域下水道の維持管理負担金の負担が大きいことから収入増なしに経費回収率100%を目指すことは困難であるが、令和5年4月に使用料の改定を予定しており、後は繰入金の減少による数値の改善を目指す。
 ⑥ 汚水処理原価は、類似団体平均を下回っているが、全国平均を上回っている。汚水処理費にかかる流域下水道の維持管理負担金の割合が非常に高く、当と同程度の水準で推移する見込み。引き続き、流域下水道に流入する不明水の対策などによる費用削減に努める。
 ⑦ 施設利用率は、類似団体・全国平均を下回っているが、下水道事業が整備途中であり、整備の進捗と普及促進を図っていく。
 ⑧ 水洗化率は、類似団体平均を上回っている。今後も100%の実現を目指し、広報誌の活用等を通して接続への普及活動を続けていく。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均、全国平均を大きく下回っている。これは平成31年度から地方公営企業法を適用した際、平成30年度までの償却累計額相当分を資産価額から差し引き、資産を新たに取得したと見なして帳簿価額を決定していることから、当面低い水準ではあるものの、年数ごとに数値が上昇する見込みとなっている。
 ② 管渠老朽化率は、類似団体平均、全国平均を上回っている。本市下水道事業は現在も管渠布設を進めているものの、耐用年数を迎える管渠延長の方が大きい数値が改善しない。これらの更新工事は今後ストックマネジメント計画に基づき計画的に実施していく。
 ③ 管渠改善率は、令和3年度に積極的な管渠更生工事を進めたことから類似団体平均、全国平均を上回っている。ストックマネジメント計画に基づき、耐用年数を超えた管渠の中でも特に緊急性の高いものから計画的に更新工事を実施していく。

2. 老朽化の状況



全体総括

単年度収支は黒字となっているが、経常収支比率や経費回収率などから分析すると、使用料収入の不足分を一般会計からの繰入金で賄っている状況である。また、目立って流動比率が低く、改善を意識しつつも現金などの内部留保が少ない状況が継続している。
 これらを踏まえ、令和2年度に策定した経営戦略に基づき、下水道使用料の改定と併せ、計画的かつ効率的な投資を行い、健全で安定した下水道事業の運営に努める。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和3年度決算）

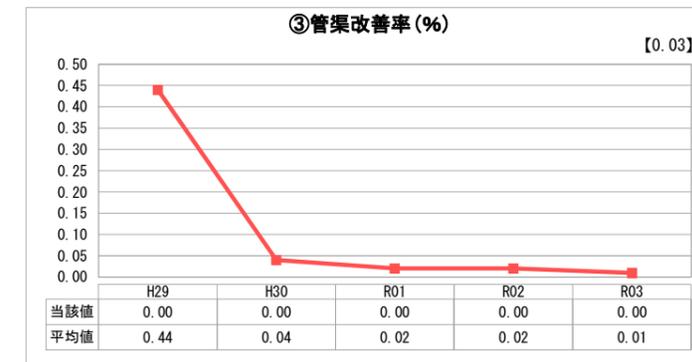
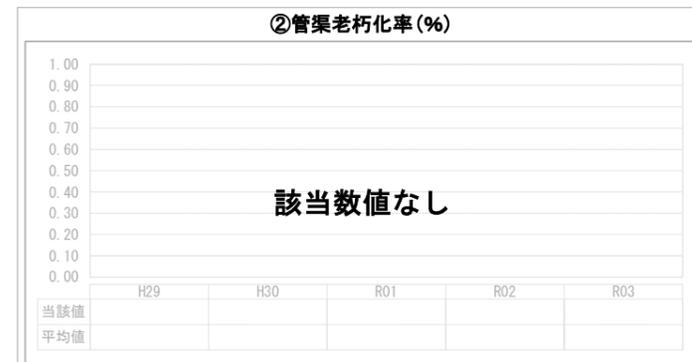
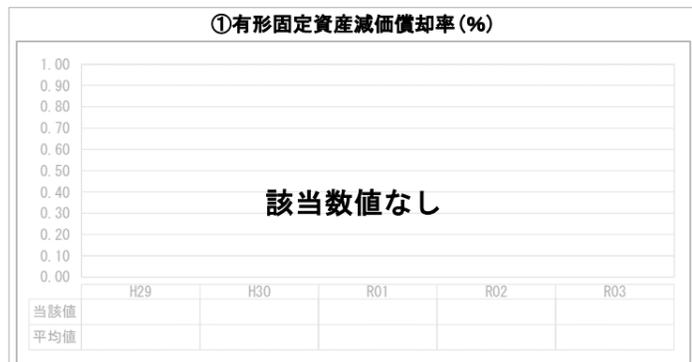
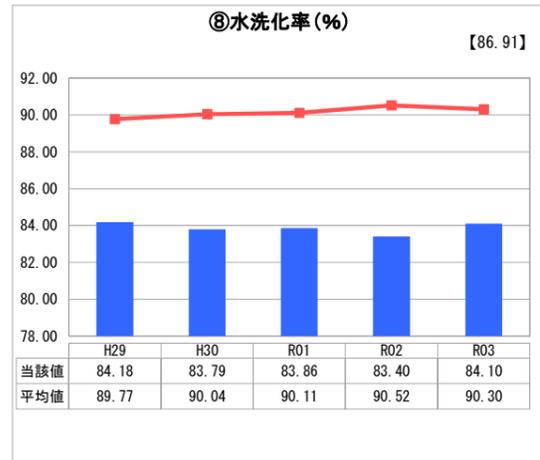
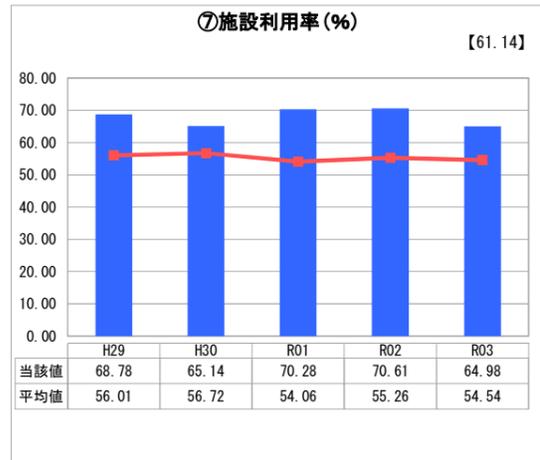
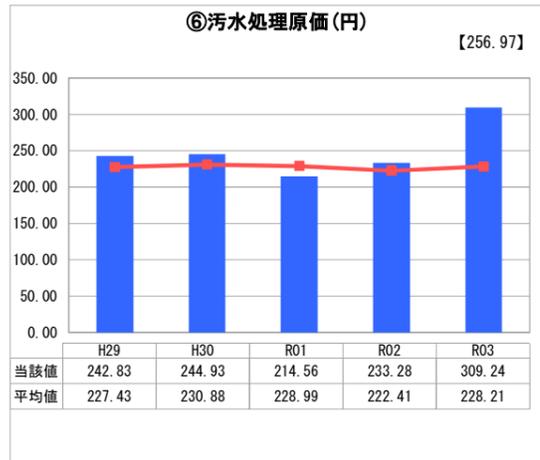
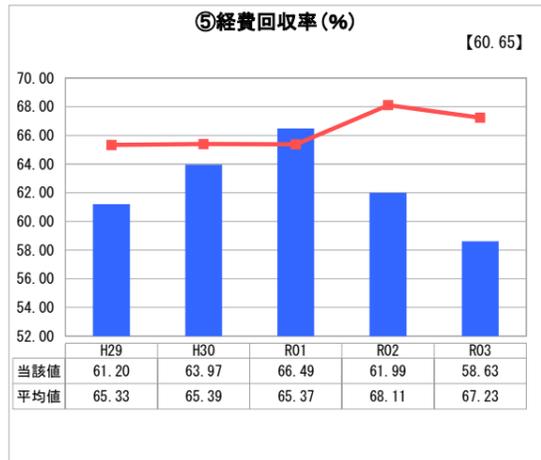
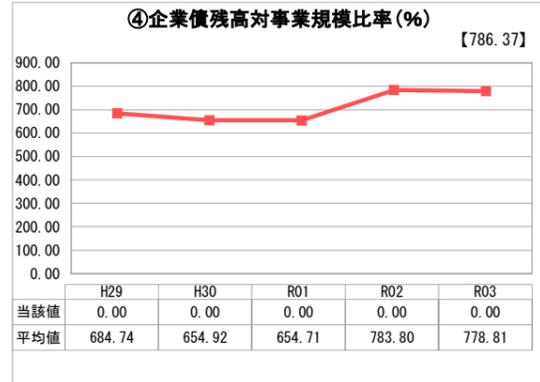
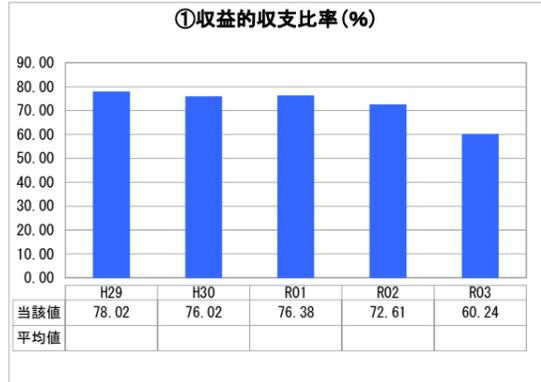
埼玉県 熊谷市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	有収率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	4.72	86.59	4,180

人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
193,820	159.82	1,212.74
処理区域内人口(人)	処理区域面積 (km ²)	処理区域内人口密度 (人/km ²)
9,139	4.71	1,940.34

グラフ凡例	
■	当該団体値 (当該値)
—	類似団体平均値 (平均値)
【	令和3年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
 昨年度と比較して12.37%の低下となったが、これは、これまで基準内繰入金として算定していた一部基準外繰入金を修正したことに伴うものである。繰入金収入の見直しにより総収益が減少し、収支比率の低下となったが、経営指標を正しく導くために修正を行った。繰入金以外の収益はほぼ横ばいであるのに対し、支出は、新たに柴・千代区機能強化工事設計費の追加により増加したため、本修正を差し引いても低下が認められる。引き続き経費削減に努めつつ、収益増を図っていく必要がある。

⑤経費回収率
 使用人数の減少による使用料収入の減少と、柴・千代地区の機能強化に伴う委託料支出の増加から、3.36%の減少となった。使用者は引き続き自然減が予測されており、使用料収入の減少が見込まれることから、徴収率の向上と、普及促進に努めていく。

⑥汚水処理原価
 有収水量の捕捉について、これまで、分立式下水道には雨水が含まれていないという考えに基づき、処理水量=有収水量として捉えてきたが、処理水に地下水などの不明水が多量に含まれていることが確認されており、適切性に欠けることから捕捉方法の見直しを行った。見直しに伴い有収水量が低下し、汚水処理原価の上昇へつながった。令和5年度から、組織再編が予定され、水控との紐づけが可能となり、有収水量の更なる精緻化が予定されていることから、今後も数値変動が見込まれる。

⑦施設利用率
 昨年より5.63%の低下となり、全施設で見れば処理能力に余裕が認められるが、水量超過により新規接続ができない処理区も存続する。管路更新と処理場の統廃合により適切な利用率を維持しながら、不明水対策を実施し、適切な規模の処理場再構築を目指す。

⑧水洗化率
 0.7%の微増となった。本事業の管路延長計画はないため、引き続き、未接続世帯への接続促進と不明水対策を実施し、新規接続ニーズに対応できるようにしていく。

2. 老朽化の状況について

一般的な管渠の耐用年数である50年に達していないため、これまで管路更新は実施していない。令和4年度から最適整備構想に基づき、管路施設および汚水処理施設の更新・統廃合を実施していく計画である。令和4年度・5年度にて、不明水の流入が著しい柴・千代処理区の管渠の機能強化工事を予定している。

全体総括

昨年と比べ、指標の著しい悪化が認められるが、これは各指標の元となる数値の算定方法を見直したことが主な要因で、本来の指標数値への修正を行った結果である。正しい指標を活用しながら、現状を分析し、事業運営していくことが重要であると考えている。

上記理由により、単年度で経営状況が著しく悪化したことを示すものではないが、依然として汚水処理費を使用料にて賄えておらず、基準外繰入金に頼った経営状況であることから、更なる効率的な事業運営を行うと共に、料金値上げについても検討していく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。